



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男
 (氏名) 玉井 亨
 配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,357	4.5	1,617	25.4	1,649	29.7	781	△28.7
23年3月期	13,734	8.3	1,289	49.3	1,271	47.6	1,096	117.9

(注) 包括利益 24年3月期 855百万円 (△18.0%) 23年3月期 1,043百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.40	—	8.3	10.0	11.3
23年3月期	63.22	—	13.6	8.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,477	9,745	59.1	491.37
23年3月期	16,512	9,069	54.9	457.22

(参考) 自己資本 24年3月期 9,745百万円 23年3月期 9,069百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	486	△149	△334	2,456
23年3月期	308	△1,166	364	2,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00	178	14.2	2.0
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	178	22.8	1.9
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		21.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	4.5	600	△11.0	600	△14.6	300	△20.0	15.13
通期	14,800	3.1	1,650	2.0	1,650	0.1	850	8.8	42.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,880,620 株	23年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	24年3月期	47,008 株	23年3月期	45,053 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,834,101 株	23年3月期	17,346,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,338	4.5	1,169	31.5	1,322	36.7	655	△31.7
23年3月期	12,758	7.1	889	61.3	967	58.9	960	156.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.06	—
23年3月期	55.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	14,709		8,303		56.5		418.66	
23年3月期	14,757		7,752		52.5		390.85	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,303百万円 23年3月期 7,752百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	6,350	6.2	700	14.9	480	29.6	24.20	
通期	13,800	3.5	1,480	11.9	800	22.0	40.33	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析をご覧ください。」

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災とサプライチェーン（部品供給網）の混乱による影響、併せて、欧州の債務問題、円高の進展、タイ洪水の影響もあって国内外需要共に足踏み状態が続いたものの、円高の是正、米国経済の持ち直しから総じて回復基調で推移いたしました。

しかしながら、原油価格高騰や原発事故による電力需給の関係から電力料金の値上げ予測が報じられるなど、景気減速の懸念から依然として先行き不透明の状況が続いており、予断を許さない状況になっています。

当計測器業界におきましても、東日本大震災後の緊急復旧要請による伸長はあったものの、本格的な復興需要には至らず、全体的には、円高による輸出減少や国内民間総需要低迷の中で企業間競争の激化もあって、緩やかな回復に止まりました。

このような需要環境の中で当社グループは、東日本大震災後、直ちに緊急対策本部を設置すると共に、お客様の期待に応える経営を実行するため、23年度経営計画においても歴史的構造改革でグローバル経営を加速させる全員参加経営「災害・危機突破宣言」を発し、攻めと守りの両面に亘る改革を断行いたしました。

具体的には、お客様の復旧支援チームを編成し、巡回技術サービスやサプライチェーンの確保に努め、お客様にご迷惑をおかけしない製品供給体制を確立することでお客様に喜んでいただき、復旧協力要請もあって経営的にも一定の成果を収めることができました。

また、①中間期決算「上期黒字化6期連続達成」、②新記録達成「単月黒字化31連勝」を実現、いずれも当社にとって奇跡的な連勝新記録であるのみならず、当社のこれまでの大きな経営目標及び永年の課題克服につながる特筆すべき結果を残すことができました。

これらの業績は、震災復旧協力要請に一部支えられたものの、永年展開してきた全社改革運動が徐々に結実し、全グループ社員の「意識革命」から「行動改革」につながり、その結果「体質改善」がもたらしたものと確信しているところです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,357百万円（前期比4.5%増）、営業利益1,617百万円（前期比25.4%増）、経常利益1,649百万円（前期比29.7%増）、当期純利益781百万円（前期比28.7%減）となり、とり分けこの厳しい経営環境の中で増収と共に営業利益・経常利益は著増、過去最高益の業績を確保することができました。

なお、当期純利益の減少は、主に前連結会計年度に特別利益計上した旧武蔵野RDセンター土地の売却益693百万円がなくなり、また、平成20年11月に公正取引委員会から「官公庁発注の特定大気常時監視自動計測器」の受注活動において独占禁止法違反があったとして排除措置命令を受け、これに伴う地方自治体からの違約金等の損害補償損失引当金見込額176百万円を特別損失として計上したことによるものであります。しかしながら結果的には所期の公表値を上回る当期純利益を確保することができました。

ここに永年の株主の皆様のご暖かく心強いご支援と共に、お客様、お取引先等全てのステークホルダーのご支援に改めて厚く感謝申し上げる次第であります。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(第67期) 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		当連結会計年度(第68期) 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		前 期 比 増減率 (%)	
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)		
計測機器事業	環境・プロセス分析機器	4,778	34.8	5,280	36.8	10.5
	科学分析機器	1,942	14.1	1,853	12.9	△4.6
	産業用ガス検知警報器	411	3.0	467	3.3	13.8
	電 極 ・ 標 準 液	2,345	17.1	2,285	15.9	△2.6
	保 守 ・ 修 理	1,787	13.0	1,897	13.2	6.1
	部 品 ・ そ の 他	2,169	15.8	2,275	15.8	4.9
	計	13,435	97.8	14,060	97.9	4.7
不 動 産 賃 貸 事 業	299	2.2	297	2.1	△0.7	
合 計	13,734	100.0	14,357	100.0	4.5	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は、14,060百万円（前期比4.7%増）、受注高は、13,966百万円（前期比0.9%増）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、東日本大震災の影響やタイの洪水問題などから生産活動が停滞したことに加え、超円高から輸出案件が振るわず総じて厳しい需要環境にありましたが、電力・石油・紙パ分野を中心とした震災復旧要請や環境用大気測定装置の法規制PM2.5(当該粒径の大気中微小微粒子状物質を対象とする環境基準)市場の需要が活発に推移し、前期を大きく上回る結果となりました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計分野ではほぼ前期並みに推移しましたが、前期更新需要の端境期にあり好調であった透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」の需要が一段落し、その反動で減少したことから、前期を若干下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要環境が厳しい状況の中、特需物件の獲得もあって、前期を大きく上回る結果となりました。

④ 電極・標準液

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類に該当するものであります。当期は、厳しい需要環境の中、大口物件の予算縮小などの影響もあり、前期を若干下回る結果となりました。

⑤ 保守・修理

この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、主力の環境・プロセス分析機器分野の伸長に伴い、前期を上回る結果となりました。

⑥ 部品・その他

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、⑤同様に前期を上回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、前期とほぼ同額の297百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く需要環境は、総じて回復基調にありますが、原油高や欧州の債務問題などの景気下振れリスクから依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループでは、このような厳しい経営環境の中、24年度計画の経営方針として「世界経済失速の中、全社員がイノベーターになり、ワンランクUPの経営改革宣言」を打ち出し、経営数値目標の達成に取り組むことといたしました。高い目標を掲げ改革を断行することで必ずやステークホルダーの皆様のご期待に応える所存であります。

平成24年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	14,800百万円	(前期比 3.1%増)
営業利益	1,650百万円	(前期比 2.0%増)
経常利益	1,650百万円	(前期比 0.1%増)
当期純利益	850百万円	(前期比 8.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の16,477百万円（前期比0.2%減）となりました。これは、現金及び預金が546百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が582百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ710百万円減少の6,732百万円（前期比9.5%減）となりました。これは未払金が190百万円、未払法人税等が229百万円、退職給付引当金が303百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、676百万円増加の9,745百万円（前期比7.5%増）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ、3百万円増加し2,456百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の収入（前期 308百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,449百万円、減価償却費392百万円、売上債権の増加額600百万円、法人税等の支払額692百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出（前期 1,166百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の払戻による収入250百万円、有形固定資産の取得による支出384百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、334百万円の支出（前期 364百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入770百万円、借入金の返済による支出845百万円、配当金の支払額177百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	45.9	48.5	54.9	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	22.3	23.8	39.6	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.2	2.8	1.3	5.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	10.1	20.1	44.8	11.0	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化」などの先行投資に充当していくこととしております。

当期の配当金は、所期の計画を上回る結果を残すことができましたので、平成24年3月12日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株につき年間9円の配当（普通配当8円、特別配当1円）を実施いたします。

一方、次期につきましては、日本経済の景況は極めて不透明ではあるものの、HACHとの提携強化で相互経営（相互開発・相互販売）を推進し、ワンランクUPの経営改革宣言の下、改革を加速し、更なる収益構造の安定化を図ることで、一定の収益を確保できる見通しであります。

従って、次期の配当は、従来8円としていた普通配当を1円引き上げ、当期と同様、年間9円としたいと存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、独占禁止法違反に伴う地方自治体からの違約金等、当該発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、実際に損害賠償請求等が行われた場合、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

⑦ HACH との補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本補訂合意によって、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ HACH との業務提携に関するリスク

当社は、HACHとの間で平成17年11月21日付で締結した業務及び資本提携契約に基づき、5年間に亘り同社との業務提携を維持してまいりましたが、本補訂合意に基づき、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、HACHとの今後の更なる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”の経営理念の下、国際市場へのビジネス拡大をテーマに、お客様の期待に応える企業活動、株主様への信頼性向上、グループ社員のやりがいのある職場環境創り、を基本とし、企業の発展を通じて社会に貢献すべく、環境最優先の地球に優しい、人に優しい経営活動を継続的に展開しております。

また、当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待、役割がますます高まってきており、“環境開発型企業としての技術立社”を目指し、卓越した独自技術である“電気化学センサ技術”の更なる研究を重ね、進化した固有技術を通じて地球環境に役立つ新たな製品を開発し、社会に貢献していく所存であります。また、これを遂行していくため、お客様に世界最高水準の製品を提供するための（外部不良防止のための）新たな「品質革命」の扉を開く社長10訓発令を始め「品質経営」を経営指針とし、新たな決意で事業展開を始めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の継続的向上を目標に、新たな収益構造改革実現のため次の課題に取り組んでおります。

- ① 戦略製品の連続開発と市場投入期限の遵守による新製品売上高拡大
- ② 新たな生産方式導入によるキャッシュ・フロー改善と財務体質強化
- ③ グループ会社再編による“接近経営”で売上原価の低減と費用削減
- ④ 中間期の連続黒字化達成と単月黒字化挑戦による経営の安定と発展
- ⑤ お客様に支持される企業価値創造で、高原価受注の回避と収益改善

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に進め、まずは東証二部で輝く企業となり、将来的には一部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

東亜DKKグループ経営の新基軸・・・5つの提言

- ① お客様中心の経営なくして企業発展なし・・・売上高の拡大
- ② 独自製品の開発なくして国際競争力なし・・・収益力の拡大
- ③ 経営資源フル活用なくして財務安定なし・・・経営効率拡大
- ④ 企業全領域の品質経営なくして信頼なし・・・顧客期待拡大
- ⑤ 全社員の経営参加なくして人材成長なし・・・改革業務拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成12年10月合併以来12年目に入り、合併効果と全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。改めて当社の過去・現在・未来を見直し、更に飛躍する成長企業を目指すためには「世界のお客様に選ばれる企業」になることであると思っております。そのためには役職員全員がイノベーターになりワンランクUPの資質に成長し、戦略的な付加価値業務の拡大に務めることが肝要であると確信しております

つきましては、当社グループ全体の経営資源を最大に生かした効率化経営の展開を図るため次の8項目に取組み、経営目標達成に全力投球する所存であります。

- ① グループ全体と経営資源を最大に生かす効率化経営を展開するため、戦略的付加価値業務に人員をシフトし、収益構造を改善する。
- ② お客様に選ばれる企業となるため、品質一番運動を更に強化展開するため、新たな「品質革命」の扉を開く「社長10訓発令」、即ちお客様に世界最高水準の製品を提供し外部不良の徹底防止を図る。経営改革の継続でムダ・ロスを徹底排除し、日々の収益を創造する。
- ③ 開発重視型経営で新開発研究センターを建設（平成22年11月）、人的開発資源の集中化と研究開発費予算枠の増大で未来への新製品開発促進と投資効率UPに貢献する。特にHACHとの共同開発に注力し、新たな環境保全マーケットの開拓を促進する。
- ④ 海外ビジネスの拡大を図るため、HACHとの人的交流を深め、相互経営、相互販売、相互開発を実現する。海外戦略の一環として、5月1日付で国際業務部に中国課を開設し中国市場に力点を置く。
- ⑤ 全グループ社員の自己改革を促し、意識革命、行動改革、体質改善で新たな東亜DKKの企業文化を創造する。全員参加型経営でアイデア増産と知的職場で日々の収益構造に転換する。
- ⑥ 連結決算の業績向上に資する戦略を再構築するため、生産関連子会社の自立一貫生産体制の確立と製品品質の高度化を図る。

- ⑦ ワンランクUPの経営品質を確立するため、全社全領域に亘るコンプライアンス教育を徹底し、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用を図る。
- ⑧ 万が一の天災に備えるため、全グループ社員の安全安心職場と減災対策の構築・啓蒙に努力し、食料、防寒具等の備蓄に万全を期する。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,117
受取手形及び売掛金	5,187	5,769
商品及び製品	674	693
原材料	564	531
仕掛品	460	398
繰延税金資産	164	178
その他	182	134
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	10,893	10,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,321	2,255
機械装置及び運搬具(純額)	68	59
工具、器具及び備品(純額)	180	158
土地	765	765
リース資産(純額)	227	189
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	3,563	3,495
無形固定資産		
投資その他の資産	95	95
投資有価証券	837	920
繰延税金資産	734	517
その他	399	647
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,959	2,069
固定資産合計	5,618	5,660
資産合計	16,512	16,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	1,054
短期借入金	836	803
リース債務	—	82
未払金	749	559
未払法人税等	420	191
未払消費税等	22	95
賞与引当金	242	238
役員賞与引当金	20	22
損害補償損失引当金	94	213
その他	401	304
流動負債合計	3,789	3,564
固定負債		
長期借入金	186	145
長期預り保証金	319	306
リース債務	246	188
退職給付引当金	2,610	2,306
役員退職慰労引当金	226	154
資産除去債務	64	65
固定負債合計	3,653	3,167
負債合計	7,442	6,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	6,234
自己株式	△10	△11
株主資本合計	8,761	9,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	382
その他の包括利益累計額合計	307	382
純資産合計	9,069	9,745
負債純資産合計	16,512	16,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,734	14,357
売上原価	8,209	8,568
売上総利益	5,524	5,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,170	2,121
賞与引当金繰入額	120	119
退職給付費用	167	156
役員退職慰労引当金繰入額	36	44
役員賞与引当金繰入額	20	22
減価償却費	51	61
研究開発費	448	445
その他	1,219	1,200
販売費及び一般管理費合計	4,235	4,171
営業利益	1,289	1,617
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	8	13
持分法による投資利益	5	5
負ののれん償却額	5	—
保険解約返戻金	—	17
その他	21	27
営業外収益合計	41	67
営業外費用		
支払利息	28	24
債権売却損	8	7
株式交付費	22	—
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	60	35
経常利益	1,271	1,649
特別利益		
固定資産売却益	695	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	695	1
特別損失		
固定資産除却損	20	2
投資有価証券評価損	1	0
役員退職慰労金	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
控除対象外消費税等	29	—
損害補償損失引当金繰入額	42	176
その他	0	0
特別損失合計	113	202
税金等調整前当期純利益	1,853	1,449
法人税、住民税及び事業税	542	466
法人税等調整額	214	200
法人税等合計	757	667
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	781
当期純利益	1,096	781

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,096	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	74
その他の包括利益合計	△53	74
包括利益	1,043	855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	855
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,302	1,842
当期変動額		
新株の発行	540	—
当期変動額合計	540	—
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	—
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	539	0
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
当期首残高	4,787	5,631
当期変動額		
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	1,096	781
自己株式の消却	△138	—
当期変動額合計	844	602
当期末残高	5,631	6,234
自己株式		
当期首残高	△148	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	138	—
当期変動額合計	137	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
当期首残高	6,699	8,761
当期変動額		
新株の発行	1,080	—
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	1,096	781
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	2,061	602
当期末残高	8,761	9,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	74
当期変動額合計	△53	74
当期末残高	307	382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	74
当期変動額合計	△53	74
当期末残高	307	382
純資産合計		
当期首残高	7,060	9,069
当期変動額		
新株の発行	1,080	—
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	1,096	781
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	74
当期変動額合計	2,008	676
当期末残高	9,069	9,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,853	1,449
減価償却費	314	392
負ののれん償却額	△5	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82	△303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
株式交付費	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	6
受取利息及び受取配当金	△9	△16
支払利息	28	24
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△695	△0
有形固定資産除却損	20	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△746	△600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	54
その他の資産の増減額 (△は増加)	170	94
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62	125
割引手形の増減額 (△は減少)	14	18
小計	709	1,244
利息及び配当金の受取額	9	17
利息の支払額	△28	△24
損害賠償金の支払額	—	△57
法人税等の支払額	△382	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,150	—
定期預金の払戻による収入	—	250
有形固定資産の取得による支出	△784	△384
有形固定資産の売却による収入	776	3
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	△8	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	570
短期借入金の返済による支出	△891	△621
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△210	△224
株式の発行による収入	1,057	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△112	△177
リース債務の返済による支出	△47	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,947	2,453
現金及び現金同等物の期末残高	2,453	2,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜DKK株式会社

岩手東亜DKK株式会社

アリス東亜DKK株式会社

東亜DKKアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜DKKサービス株式会社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ディーケーケーサービス新潟

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社ディーケーケーサービス新潟

株式会社ダイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

- ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

- ③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する地方自治体からの違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	75百万円	
組替調整額	0百万円	76百万円
税効果調整前合計		76百万円
税効果額		△2百万円
その他の包括利益合計		74百万円

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	76百万円	△2百万円	74百万円
その他の包括利益合計	76百万円	△2百万円	74百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,880,620	3,600,000	600,000	19,880,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 3,600,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取による増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	45,053	2,595	640	47,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取による増加 2,595株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買増請求による減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,664百万円	3,117百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている 長期性預金	230百万円	530百万円
計	3,894百万円	3,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,441百万円	△1,191百万円
現金及び現金同等物	2,453百万円	2,456百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,435	299	13,734	13,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,435	299	13,734	13,734
セグメント利益	1,858	220	2,079	2,079
セグメント資産	11,160	705	11,865	11,865
その他の項目				
減価償却費	267	35	302	302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189	38	1,228	1,228

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,060	297	14,357	14,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,060	297	14,357	14,357
セグメント利益	2,088	219	2,307	2,307
セグメント資産	11,330	714	12,045	12,045
その他の項目				
減価償却費	344	34	379	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	43	323	323

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,079	2,307
全社費用	△789	△690
連結財務諸表の営業利益	1,289	1,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,865	12,045
全社資産	4,646	4,432
連結財務諸表の資産合計	16,512	16,477

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	302	379	13	13	314	392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,228	323	29	4	1,258	328

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,778	1,942	411	2,345	1,787	2,169	299	13,734

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,273	1,461	13,734

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上高が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・ プロセス 分析機器	科学分析 機器	産業用ガス 検知警報器	電極・ 標準液	保守・修理	部品・ その他	不動産 賃貸業	合計
外部顧客への 売上高	5,280	1,853	467	2,285	1,897	2,275	297	14,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,882	1,475	14,357

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上高が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの消却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
当期償却額	5	—	5	5
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	457円22銭	491円37銭
1株当たり当期純利益金額	63円22銭	39円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,096	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,096	781
普通株式の期中平均株式数(株)	17,346,032	19,834,101

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,069	9,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,069	9,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,835,567	19,833,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,272	2,744
受取手形	2,182	2,360
売掛金	2,761	3,158
商品及び製品	144	151
半製品	264	250
原材料	147	154
仕掛品	253	169
前渡金	2	2
前払費用	15	11
繰延税金資産	109	127
未収入金	317	254
その他	42	41
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	9,511	9,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,838	4,945
減価償却累計額	△2,752	△2,903
建物(純額)	2,085	2,042
構築物	313	314
減価償却累計額	△221	△237
構築物(純額)	92	76
機械及び装置	257	222
減価償却累計額	△206	△187
機械及び装置(純額)	51	35
車両運搬具	—	1
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	1
工具、器具及び備品	966	947
減価償却累計額	△826	△829
工具、器具及び備品(純額)	139	117
土地	586	586
リース資産	243	251
減価償却累計額	△37	△80
リース資産(純額)	205	170
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	3,160	3,097
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	6	18
リース資産	75	59
施設利用権	9	9
無形固定資産合計	92	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	671	749
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	36	43
繰延税金資産	643	428
長期預金	230	530
破産更生債権等	12	16
その他	136	78
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,992	2,103
固定資産合計	5,245	5,288
資産合計	14,757	14,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	40	19
買掛金	1,276	1,424
短期借入金	475	475
1年内返済予定の長期借入金	163	201
リース債務	70	74
未払金	714	521
未払費用	72	89
未払法人税等	301	76
未払消費税等	—	62
賞与引当金	165	165
役員賞与引当金	20	22
設備関係支払手形	52	2
1年内返還予定の預り保証金	15	15
損害補償損失引当金	94	213
その他	130	132
流動負債合計	3,592	3,496
固定負債		
長期借入金	182	145
リース債務	229	173
退職給付引当金	2,417	2,100
役員退職慰労引当金	198	117
資産除去債務	64	65
長期預り保証金	319	306
固定負債合計	3,411	2,909
負債合計	7,004	6,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	302	300
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,750	3,229
利益剰余金合計	4,315	4,792
自己株式	△10	△11
株主資本合計	7,444	7,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	382
評価・換算差額等合計	307	382
純資産合計	7,752	8,303
負債純資産合計	14,757	14,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,758	13,338
売上原価	8,591	8,987
売上総利益	4,166	4,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	139	136
広告宣伝費	60	66
給料	1,100	1,064
賞与及び手当	289	331
賞与引当金繰入額	88	—
貸倒引当金繰入額	15	7
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	143	132
役員退職慰労引当金繰入額	30	30
減価償却費	39	43
法定福利費	205	217
研究開発費	440	438
その他	702	690
販売費及び一般管理費合計	3,277	3,181
営業利益	889	1,169
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	109	143
設備賃貸料	46	47
保険解約返戻金	—	17
その他	13	13
営業外収益合計	172	227
営業外費用		
支払利息	23	21
債権売却損	7	6
設備賃貸費用	41	44
株式交付費	22	—
その他	0	2
営業外費用合計	95	74
経常利益	967	1,322
特別利益		
固定資産売却益	695	—
投資有価証券売却益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	696	1
特別損失		
固定資産除却損	19	1
投資有価証券評価損	1	0
役員退職慰労金	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
控除対象外消費税等	29	—
損害補償損失引当金繰入額	42	176
その他	1	0
特別損失合計	113	202
税引前当期純利益	1,550	1,121
法人税、住民税及び事業税	376	270
法人税等調整額	213	194
法人税等合計	589	465
当期純利益	960	655

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,302	1,842
当期変動額		
新株の発行	540	—
当期変動額合計	540	—
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	—
当期変動額合計	540	—
当期末残高	1,297	1,297
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	757	1,297
当期変動額		
新株の発行	540	—
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	539	0
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
当期首残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	73	302
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	241	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△1
当期変動額合計	228	△1
当期末残高	302	300

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,271	2,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△241	—
固定資産圧縮積立金の取崩	13	1
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	960	655
自己株式の消却	△138	—
当期変動額合計	479	479
当期末残高	2,750	3,229
利益剰余金合計		
当期首残高	3,607	4,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	960	655
自己株式の消却	△138	—
当期変動額合計	708	477
当期末残高	4,315	4,792
自己株式		
当期首残高	△148	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	138	—
当期変動額合計	137	△0
当期末残高	△10	△11
株主資本合計		
当期首残高	5,519	7,444
当期変動額		
新株の発行	1,080	—
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	960	655
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,925	476
当期末残高	7,444	7,921
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	74
当期変動額合計	△53	74
当期末残高	307	382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,880	7,752
当期変動額		
新株の発行	1,080	—
剰余金の配当	△113	△178
当期純利益	960	655
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	74
当期変動額合計	1,872	550
当期末残高	7,752	8,303